

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,569	92.4	130	—	152	—	99	—
2019年3月期第2四半期	815	△15.7	△126	—	△120	—	△151	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 99百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.93	25.65
2019年3月期第2四半期	△39.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,139	1,573	50.1
2019年3月期	2,408	1,479	61.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,573百万円 2019年3月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	42.8	210	170.2	230	273.8	150	—	38.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社昭栄広報 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	3,883,800株	2019年3月期	3,882,000株
2020年3月期2Q	45,364株	2019年3月期	45,324株
2020年3月期2Q	3,837,044株	2019年3月期2Q	3,842,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続きました。

現在の学校教育を取り巻く環境においては、新たな「学習指導要領」の実施を2020年度に控え、教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）に基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進められるとともに、学校が保有する機微情報への不正アクセスを防止するための情報セキュリティ対策が不可欠となっております。

このような市場動向のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,569,578千円（前年同期比753,906千円増）、営業利益は130,208千円（前年同期は営業損失126,810千円）、保険解約返戻金14,343千円及び持分法による投資利益5,517千円を計上したことにより経常利益は152,798千円（前年同期は経常損失120,059千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,483千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失151,954千円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①学習部門

学習部門においては、高校・大学向けのCALLシステム(※)「CaLaboEX」、eラーニングシステム「Glexa」及び画像転送システム「S600-0P」等の受注が前年比で増加した結果、売上高は前年同期比増の546,552千円（前年同期比38.4%増）となりました。セグメント利益は153,920千円（前年同期比1,196.3%増）と前年同期比で改善しました。

②進路部門

進路部門においては、当第2四半期連結累計期間より、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績を連結に含めておりますが、進学相談会の開催及び進学情報誌の刊行により売上高は410,616千円となりました。セグメント利益は56,970千円となりました。

③情報基盤部門

情報基盤部門においては、全国の教育委員会からの受注が好調であり、フィルタリングソフト「InterSafe」、次世代アプライアンス「ezContainer」、リカバリソフト「WinKeeper」「WinKeeperTB」、統合ID管理システム「ExtraConsole」及びウイルス対策ソフト「Dr.WEB」等が前年同期比で増加し、売上高は612,409千円（前年同期比45.5%増）となりました。セグメント利益は206,250千円（前年同期比71.9%増）と前年同期比で改善しました。

(※)CALL(Computer Assisted Language Learning)システム

コンピュータを活用して語学学習を支援するシステムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、3,139,652千円（前連結会計年度末は2,408,486千円）となり、731,166千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加425,970千円、受取手形及び売掛金の増加124,762千円によるものです。

負債の額は、1,565,904千円（前連結会計年度末は928,945千円）となり、636,959千円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加243,665千円及び役員退職慰労引当金の増加71,586千円によるものです。

なお、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加は、株式会社昭栄広報の貸借対照表を連結したことが主な要因となります。

純資産の額は、1,573,748千円（前連結会計年度末は1,479,540千円）となり、94,207千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加93,452千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より425,790千円増加し、1,112,380千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、434,892千円の収入（前年同四半期は252,130千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益152,798千円に加え、減価償却費101,113千円、売上債権の減少94,896千円及び前受金の増加60,866千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,276千円の収入（前年同四半期は82,218千円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入94,545千円及び保険積立金の解約による収入90,658千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が126,330千円が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,378千円の支出（前年同四半期は105,630千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,102千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年6月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,219	1,113,190
受取手形及び売掛金	663,166	787,929
商品	43,811	41,936
仕掛品	—	10,269
貯蔵品	660	4,152
その他	125,498	135,728
貸倒引当金	△15,507	△14,541
流動資産合計	1,504,849	2,078,665
固定資産		
有形固定資産	18,262	24,836
無形固定資産		
ソフトウェア	213,681	285,022
のれん	146,595	141,876
その他	171,553	28,005
無形固定資産合計	531,830	454,904
投資その他の資産	353,543	581,246
固定資産合計	903,636	1,060,987
資産合計	2,408,486	3,139,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,616	169,928
短期借入金	12,204	12,204
未払法人税等	19,871	59,843
前受金	504,650	565,517
賞与引当金	35,620	84,558
役員賞与引当金	—	5,463
その他	85,399	196,920
流動負債合計	834,362	1,094,435
固定負債		
長期借入金	18,856	12,754
退職給付に係る負債	27,066	270,732
役員退職慰労引当金	45,600	117,187
その他	3,060	70,795
固定負債合計	94,582	471,468
負債合計	928,945	1,565,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,126	330,361
資本剰余金	119,440	119,675
利益剰余金	1,097,653	1,191,105
自己株式	△67,678	△67,723
株主資本合計	1,479,540	1,573,418
新株予約権	—	330
純資産合計	1,479,540	1,573,748
負債純資産合計	2,408,486	3,139,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	815,671	1,569,578
売上原価	454,055	650,193
売上総利益	361,616	919,384
販売費及び一般管理費	488,427	789,176
営業利益又は営業損失(△)	△126,810	130,208
営業外収益		
受取利息	171	946
受取配当金	1,015	1,055
持分法による投資利益	6,610	5,517
保険解約返戻金	—	14,343
その他	558	3,083
営業外収益合計	8,355	24,945
営業外費用		
支払利息	940	2,052
為替差損	404	—
その他	258	302
営業外費用合計	1,604	2,355
経常利益又は経常損失(△)	△120,059	152,798
特別損失		
減損損失	89,659	—
その他	805	—
特別損失合計	90,464	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,524	152,798
法人税等	△58,570	53,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,954	99,483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,954	99,483

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,954	99,483
四半期包括利益	△151,954	99,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,954	99,483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,524	152,798
減価償却費	96,470	101,113
減損損失	89,659	—
のれん償却額	9,070	9,299
支払利息	940	2,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,770	24,386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,349	5,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,148	△38,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,050	△44,163
受取利息及び受取配当金	△1,187	△2,001
持分法による投資損益(△は益)	△6,610	△5,517
売上債権の増減額(△は増加)	204,510	94,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,947	△8,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,883	△7,461
前払金の増減額(△は増加)	16,588	△6,480
前受金の増減額(△は減少)	125,956	60,866
その他	△14,724	115,061
小計	280,942	453,071
利息及び配当金の受取額	1,143	2,539
利息の支払額	△963	△2,590
法人税等の支払額	△28,991	△18,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,130	434,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△180
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,887	△11,499
無形固定資産の取得による支出	△89,906	△39,157
貸付金の回収による収入	—	94,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,330
保険積立金の積立による支出	—	△4,069
保険積立金の解約による収入	—	90,658
敷金及び保証金の差入による支出	△3,807	△1,883
その他	—	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,218	2,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	330
長期借入金の返済による支出	△58,110	△6,102
株式の発行による収入	—	470
自己株式の取得による支出	△47,520	△45
その他	—	△6,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,630	△11,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,718	425,790
現金及び現金同等物の期首残高	427,024	686,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,742	1,112,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,815	—	420,856	815,671	—	815,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	394,815	—	420,856	815,671	—	815,671
セグメント利益又は損失 (△)	11,874	—	120,008	131,882	△258,693	△126,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,882
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△258,693
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,552	410,616	612,409	1,569,578	—	1,569,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	546,552	410,616	612,409	1,569,578	—	1,569,578
セグメント利益	153,920	56,970	206,250	417,140	△286,932	130,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,140
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△286,932
四半期連結損益計算書の営業利益	130,208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。「学習部門」及び「情報基盤部門」は、従来の事業について、その製品・サービスの特性を考慮した結果、2つの報告セグメントに変更したものです。

「進路部門」は、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社となった株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの事業の内容が、従来の当社グループの展開する事業と異なる特性を有することから、報告セグメントに追加したものです。

なお、「進路部門」に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績は、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて表示しております。当該2社については、第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「進路部門」セグメントにおいて、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーを連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の「進路部門」のセグメント資産が1,473,024千円増加しております。